

Oneグローバル債券ファンド 2025-10(限定追加型) (為替ヘッジあり)(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／債券

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等をご覧ください。

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

MIZUHO みずほ銀行

商号等：株式会社みずほ銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第6号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

**Asset
Management
One**

アセットマネジメントOne

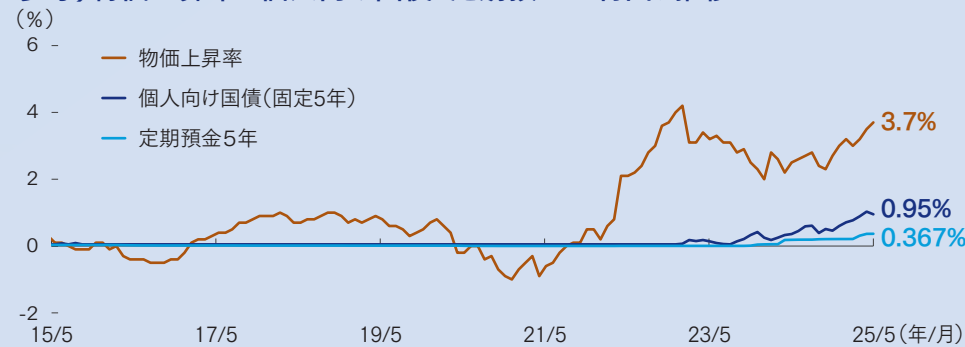
商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

日本で長らく続いていた
超低金利環境が変化を見せ始め
定期預金や個人向け国債の金利が上昇しています。
また、資源価格の高騰や生活必需品の値上げなども続き
インフレ傾向が常態化しています。

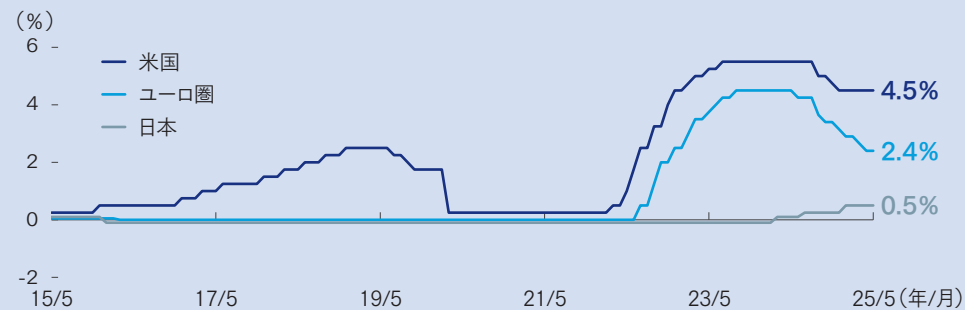
日本における過去10年の物価上昇の例				
	食パン 1kg	灯油 18リットル	コーヒー 外食、1杯	軽自動車 1台
				
2015年5月	411円	1,539円	390円	133.0万円
2025年5月	531円	2,301円	489円	175.8万円
上昇率(年率)	+2.6%	+4.1%	+2.3%	+2.8%

※軽自動車は全国統一価格品目の価格、それ以外は都道府県庁所在地市および人口15万人以上の市の平均価格を使用
出所：総務省のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

(ご参考)物価上昇率と個人向け国債・定期預金の利回り推移



(ご参考)日米欧の政策金利の推移



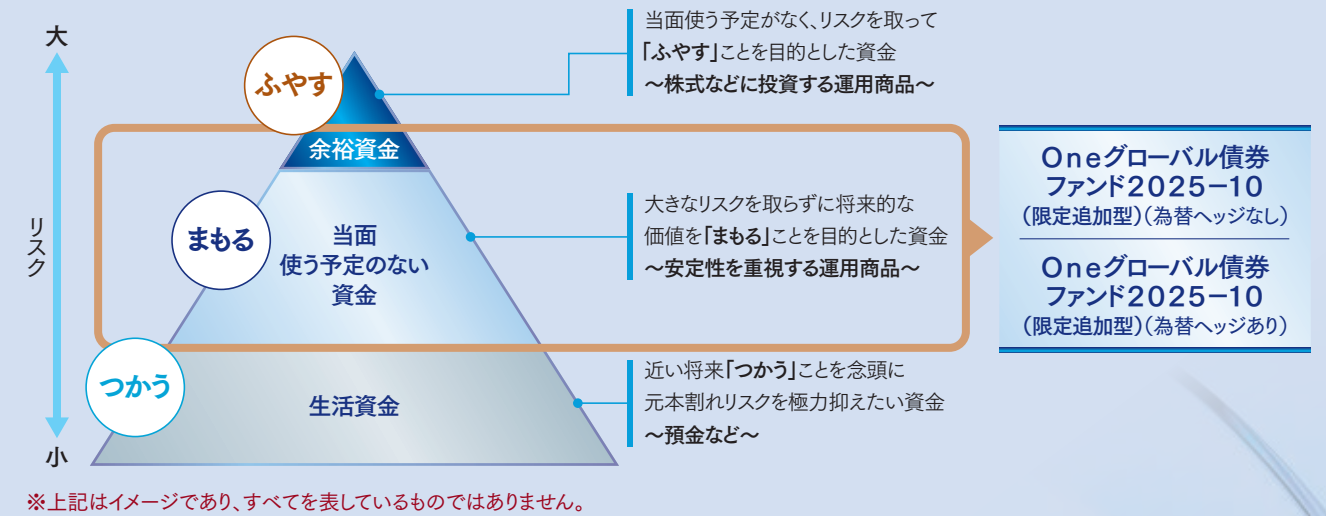
※期間：2015年5月～2025年5月(月次)

※【上グラフ】物価上昇率は全国消費者物価指数(生鮮食品除く総合指数)の前年同月比、個人向け国債(固定5年)は発行日基準、定期預金5年は日本銀行の調査対象先の預入金額3百万円未満での預金の年利利率の単純平均値を使用

【下グラフ】米国：フェデラルファンド(FF)金利誘導目標の上限値、ユーロ圏：預金ファンリシティ金利、日本：2024年2月までは日銀当座預金のうち政策金利残高に適用される金利、2024年3月以降は無担保コールレート(翌日物)の誘導目標のレンジ上限

出所：日本銀行、財務省およびブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

預金の利率を物価上昇率が上回る時代において、
私たちの資産の将来的な価値をまもるためには、
資金の特性に合った運用を
検討することが重要です。



Oneグローバル債券ファンド2025-10(限定追加型) (為替ヘッジあり)(為替ヘッジなし)

ファンドの実質的なポートフォリオは、米ドル建てだけでなく、ユーロ建てや英ポンド建て債券も組み入れ、通貨分散を効かせています。なお、ポートフォリオの平均格付けは、構築時においてBBB格相当以上(BBB-も含みます。)をめざします。

ファンドの3つのポイント

- 1 信託期間約5年の持ち切り運用
P3
- 2 選べるコース「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」
P4
- 3 債券運用に実績のある欧州最大の運用会社アムンディが運用
P5

※ファンドはマザーファンドを通じて運用を行います。マザーファンドの運用にあたっては、アムンディ・アセットマネジメント(以下、アムンディ)に運用指図に関する権限の一部(債券等の運用の指図に関する権限)を委託します。

1 信託期間約5年の持ち切り運用

持ち切り運用とは、ファンドに組み入れている債券を、債券の満期日まで持ち切ることを前提とした運用手法です。これにより、金利変動による債券の価格変動抑制をめざします。

※当ページでは、「為替ヘッジあり」において持ち切り運用した場合のポイントおよびイメージを表しています。「為替ヘッジなし」は為替変動の影響を受けるため、外貨建て債券を円換算した場合には当ページの債券の特徴や値動きとならないことがあります。

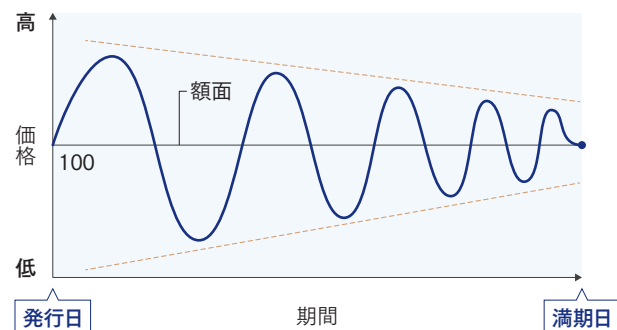
債券の特徴から見る持ち切り運用のポイント

満期時に額面金額で償還する	債券を満期まで保有することで、金利変動による組入債券の価格変動を抑制
定期的な利子の支払いがある	組入債券の満期まで利子による収益の積み上げが可能
リターンを想定しやすい	デフォルトしなければリターンの想定が可能

※上記の債券運用の特徴は、一般的な利付債券の場合であり、すべてを表しているものではありません。

※ファンドの満期償還前に換金する場合には金利変動による債券価格の変動は抑制されません。

債券価格の動きのイメージ

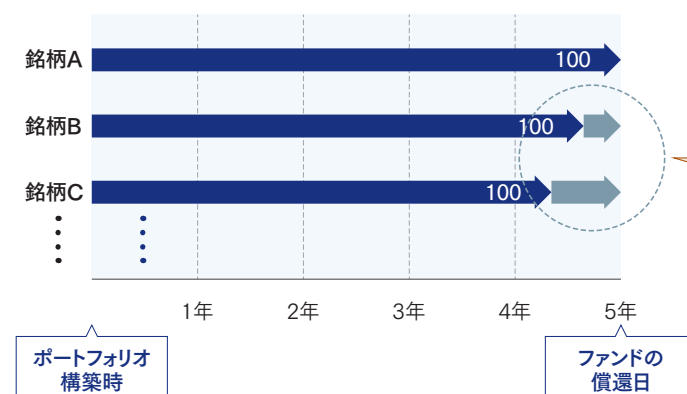


※上記はイメージであり、すべてを表しているものではありません。

信用リスクに変化がない場合、債券は一般的に残存期間が短くなると、価格の変動幅が小さくなる傾向があります。

ファンドでは
ファンドの信託期間終了までに償還が見込まれる債券に投資するため、徐々に値動きが小さくなる傾向があります

ファンドの構成銘柄別における持ち切り運用のイメージ(ポートフォリオ構築時)



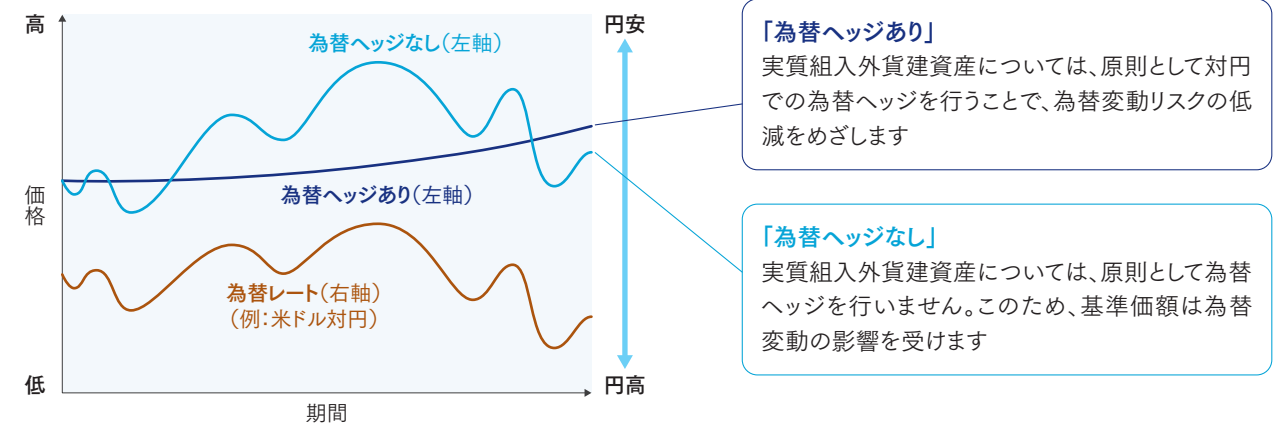
※上記はイメージであり、すべてを表しているものではありません。

※保有債券が満期償還される場合、繰上償還される場合、または償還日前に売却される場合には、別の債券に投資することがあり、金利低下局面等においては、再投資した債券の利回りが、当初投資した債券の利回りより低くなる可能性があります。信託期間終了まで保有した場合も投資元本が保証されるわけではありません。

2 選べるコース「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」

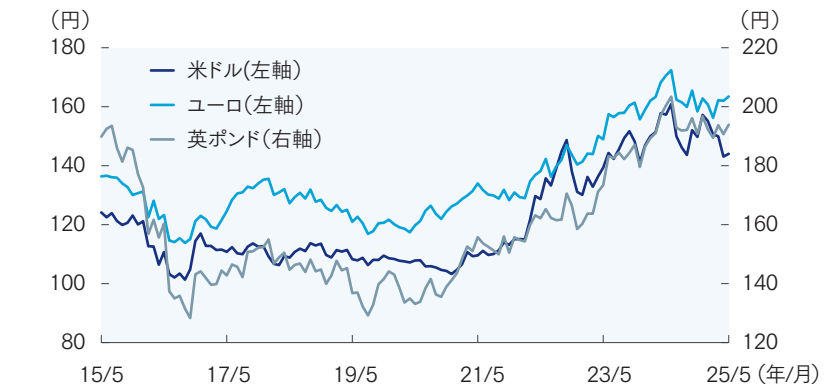
「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」から、お客さまのニーズに合わせて選択できます。

値動きのイメージ



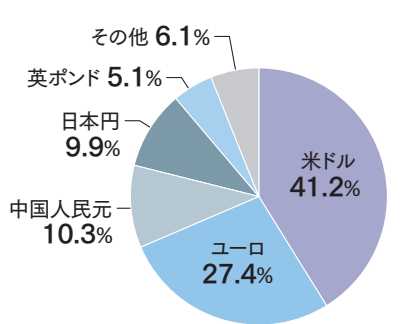
※上記はイメージであり、すべてを表しているものではありません。

(ご参考)米ドル・ユーロ・英ポンド(対円)の推移



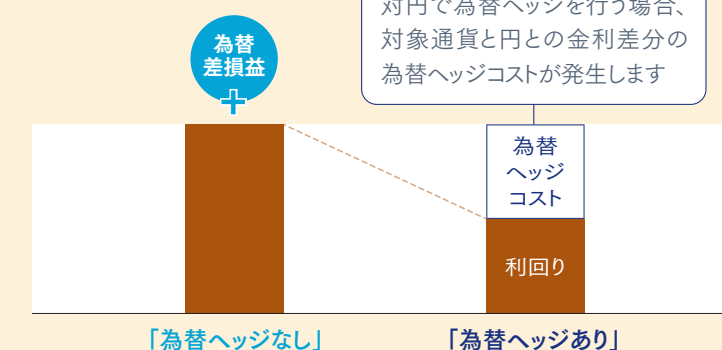
※期間：2015年5月末～2025年5月末(月次)
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

(ご参考)世界債券の通貨別比率



※2025年5月末時点
※世界債券：FTSE世界国債インデックス
出所：ファクトセットのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

利回りのイメージ



※上記はイメージであり、すべてを表しているものではありません。
※期間固定の為替ヘッジによりヘッジコスト自体が低減されたり、一時点の水準に固定されるものではありません。
※為替変動リスクおよびヘッジコストの変動を完全に排除できるものではありません。

ファンドでは
実質的なポートフォリオは、米ドル建てだけでなくユーロ建てや英ポンド建ての債券に投資することで、通貨分散を図っています

ファンドでは
「為替ヘッジあり」では、信託期間に合わせた期間固定の為替ヘッジにより、為替ヘッジコストの変動を低減することをめざします*

*運用上、効率的と判断する場合には短期の為替ヘッジを行う場合があります。

3 債券運用に実績のある 欧州最大の運用会社アムンディが運用

アムンディは、クレディ・アグリコル・グループ傘下の欧州を代表する運用会社であり、運用資産額は世界トップ10にランクインしています。



欧州を代表する運用会社 アムンディ

2010年にフランス大手金融グループの資産運用部門の合併により誕生。

欧州を代表する運用会社として、2兆2,470億ユーロ(約360兆円*)の資産を運用しています。

*1ユーロ=162.08円で換算

※2025年3月末時点

運用資産額ランキング(2023年12月末)

	国	運用会社	運用資産残高 (兆ユーロ)
1	米国	ブラックロック	9.2
2	米国	バンガード	7.8
3	米国	フィデリティ・インベスツメンツ	4.4
4	米国	ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント	4.0
5	米国	JPモルガン・アセット・マネジメント	2.8
6	米国	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	2.3
7	米国	キャピタル・グループ	2.3
8	フランス	アムンディ	2.0
9	米国	BNYインベストメンツ	1.8
10	米国	ピムコ	1.7

アムンディは、運用資産額ランキングにおいて欧州で唯一トップ10にランクインしている運用会社です。

※インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ500社(2024年6月版、2023年12月末の運用資産額)に基づく

債券持ち切り運用に実績

債券持ち切り運用で欧州最大規模

債券の持ち切り運用の市場規模は、欧州が最も大きく、米国市場の約4倍となっています。アムンディは、債券の持ち切り運用で、欧州市場最大のシェアを誇ります。

デフォルト率ゼロの実績

アムンディのリテール顧客向けの債券持ち切り運用では、運用開始以来投資した債券でデフォルトは発生していません。

同社持ち切り運用のデフォルト率*1 (ご参考)S&Pの格付別平均デフォルト率*2

リテール顧客向け 債券持ち切り運用	投資適格 社債	ハイイールド 社債	
		A格相当	BBB格相当
0.00%(平均格付け:BB+)	0.02%	0.00%	0.04%

*1 計算開始日(2016年10月19日)から2025年6月末時点までのデフォルト債券の比率

*2 S&Pの格付別平均デフォルト率は2016年~2024年の年間デフォルト率を平均した値を使用

※アムンディの持ち切り運用のデフォルト率とS&Pの格付別平均デフォルト率の算出方法は異なります。S&Pの格付別平均デフォルト率はあくまでも市場のデフォルト率をイメージしていただくための情報です。

債券持ち切り運用の運用資産残高ランキング(欧州市場)

	運用会社	国	運用資産残高 (億ユーロ)	市場 シェア
1	アムンディ	フランス	249	10.5%
2	サンタンデール	スペイン	202	8.5%
3	インターザ・サンパオロ	イタリア	192	8.1%
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
合計			2,380	100%

※2025年5月末時点

ファンドでは

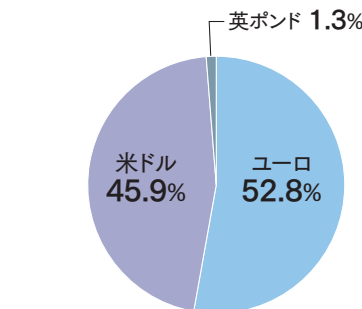
実質的なポートフォリオの平均格付けは、
構築時においてBBB格相当以上
(BBB-も含みます。)をめざします

モデルポートフォリオの状況① (基準日:2025年7月16日)

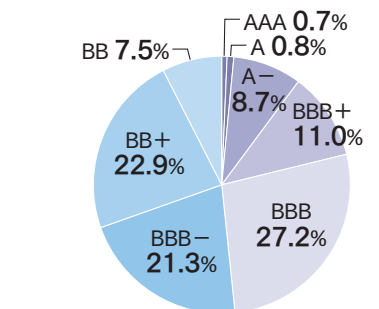
モデルポートフォリオの状況

平均最終利回り (年率)	4.70%
平均残存期間	4.57年
平均格付け	BBB
発行体数 (銘柄数)	69 (70)
デュレーション	3.76年

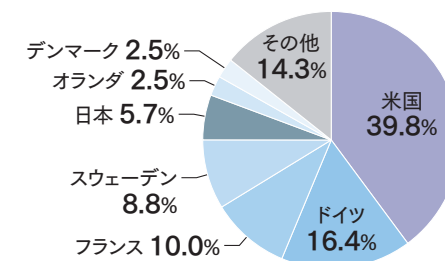
通貨別比率



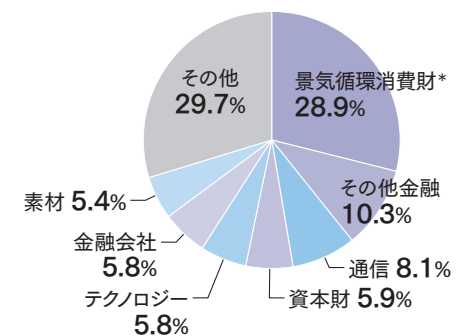
格付別比率



国・地域別比率



業種別比率



*景気動向によって業績が左右されやすい業種

※平均格付けは基準日時点でのモデルポートフォリオ内の全銘柄の平均を記載したものであり、各ファンドの信用格付けではありません。

※各比率は組入債券評価額に対する割合です。比率の合計は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

※国・地域はアムンディの基準、業種はブルームバーグの基準に基づいています。

※格付けは主要格付会社(S&P、Moody's、Fitch)の格付けのうち最上位の格付けを表示したものであり、各ファンドの信用格付けではありません。

出所:ブルームバーグ、アムンディのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

(ご参考)各種コスト控除後の実質的な平均最終利回りのイメージ

「為替ヘッジあり」

平均最終利回り 年4.70%	—	為替ヘッジコスト (5年) 年2.26%程度	—	信託報酬(税込) 年0.7095%	=	実質的な 平均最終利回り 年1.73%程度
-------------------	---	------------------------------	---	----------------------	---	-----------------------------

「為替ヘッジなし」

平均最終利回り 年4.70%	—	信託報酬(税込) 年0.7095%	=	実質的な 平均最終利回り 年3.99%程度	+	為替 差損益
-------------------	---	----------------------	---	-----------------------------	---	-----------

※上記は各ファンドの収益率を示すものではありません。また、各ファンドを換金する場合も含めて当該利回りをめざすものではありません。

※為替ヘッジコストは、基準日時点の金利および為替の実績に基づく推計値であり、当該コストが実現されるものではありません。

※信託報酬のほか、その他費用・手数料もご負担いただきます。各ファンドの購入時手数料および保有期間中にご負担いただく費用・手数料の詳細についてはP11および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※組入債券が信託期間内に償還された場合等には、他の債券に再投資することがあります。再投資する債券は信託期間内に償還されるものとします。また、換金への対応のため、組入債券をその時点の時価で売却し、為替ヘッジを時価で一部解消することがあります。

※上記は2025年7月16日時点での市場環境等に基づいて作成したモデルポートフォリオです。モデルポートフォリオはあくまでも参考情報の提供を目的としたものであり、マザーファンドの実際のポートフォリオの平均最終利回りなどとは異なります。

※平均最終利回りは各債券の最終利回りを組入比率で加重平均した値であり、信託期間終了まで保有した場合の各ファンドの利回りではありません。

※各ファンドの購入時には0.55%(税込)を上限とした購入時手数料がかかります。また、換金時には信託財産留保額が差し引かれるほか、税金などがかかる場合があります。くわしくはP11および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

モデルポートフォリオの状況②（基準日:2025年7月16日）

組入上位10銘柄

組入銘柄数:70

	銘柄名	国・地域	通貨	業種	クーポン (%)	償還日	最終利回り (年率、%)	格付け	組入比率 (%)
1	ハーレーダビッドソン・ファイナンシャル・サービシーズ	米国	ユーロ	景気循環消費財	4.00	2030/3/12	3.7	BBB+	2.5
2	ステランティス・ファイナンス	米国	米ドル	景気循環消費財	5.75	2030/3/18	5.7	BBB	2.5
3	ゼネラル・モーターズ・ファイナンシャル	米国	米ドル	景気循環消費財	3.60	2030/6/21	5.1	BBB	2.5
4	CTP	オランダ	ユーロ	その他金融	4.75	2030/2/5	3.5	BBB-	2.5
5	ソフトバンクグループ	日本	ユーロ	通信	4.00	2029/9/19	4.8	BB+	2.5
6	シェフラー	ドイツ	ユーロ	景気循環消費財	4.50	2030/3/28	4.4	BB+	2.5
7	ヴァレオ	フランス	ユーロ	景気循環消費財	4.50	2030/4/11	4.6	BB+	2.5
8	フォルビア	フランス	ユーロ	景気循環消費財	5.63	2030/6/15	5.6	BB+	2.5
9	サガックス	スウェーデン	ユーロ	その他金融	4.38	2030/5/29	3.4	BBB	2.0
10	ハイムスターデン・ボスタード	スウェーデン	ユーロ	その他金融	3.88	2029/11/5	3.6	BBB-	1.8

銘柄紹介

ハーレーダビッドソン・ファイナンシャル・サービシーズ	組入比率:2.5%
国・地域:米国	業種:景気循環消費財

米国の大型バイクメーカーのハーレーダビッドソンの金融子会社。ハーレーダビッドソンの顧客向けにローンや保険などの金融サービスを提供している。



ゼネラル・モーターズ・ファイナンシャル	組入比率:2.5%
国・地域:米国	業種:景気循環消費財

米国の自動車メーカーのゼネラル・モーターズ(GM)の金融子会社。自動車ローンやリースなどの金融サービスを提供している。



CTP	組入比率:2.5%
国・地域:オランダ	業種:その他金融

オランダを本拠地とし、主に物流や産業施設の開発・運営を行う総合不動産会社。チェコ、ルーマニア、ハンガリーなど中東欧諸国を中心に事業基盤を拡大している。



ソフトバンクグループ	組入比率:2.5%
国・地域:日本	業種:通信

大手通信キャリアのソフトバンクを中心とした持株会社。通信、ファンド投資、子会社英国アーム社を通じた半導体設計に関するライセンス事業などを展開する。



※比率は組入債券評価額に対する割合です。

※国・地域はアムンディの基準、業種はブルームバーグの基準に基づいています。

※格付けは主要格付会社(S&P、Moody's、Fitch)の格付けのうち最上位の格付けを表示したものです。

※上記の個別銘柄はあくまでも2025年7月16日時点の一例であり、各ファンドへの組入れや保有の継続を示唆・保証するものではありません。

また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

出所:ブルームバーグ、アムンディのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は2025年7月16日時点での市場環境等に基づいて作成したモデルポートフォリオです。モデルポートフォリオはあくまでも参考情報の提供を目的としたものであり、マザーファンドの実際のポートフォリオとは異なります。

ファンドの特色

1 主として、Oneグローバル債券マザーファンド2025-10(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて世界(日本、新興国を含みます。)の米ドル建て、ユーロ建てまたは英ポンド建ての各種債券(投資適格未満の債券や無格付けの債券を含みます。)に実質的に投資します。

●債券への投資にあたっては、主として信託期間終了前に満期償還が見込まれる債券*1に実質的に投資を行います。

*1 満期償還前に繰上償還される条項が付与される債券を含みます。

●ポートフォリオの平均格付けは、構築時においてBBB格相当以上(BBB-も含みます。)をめざします。ただし、市場環境によっては、これを下回る場合があります。

●投資適格未満の債券への実質投資比率は、ポートフォリオの構築時において原則として純資産総額の35%以下とします。

●原則として、各ファンドは実質的に投資を行う債券を満期日または繰上償還日まで保有することで、金利変動リスクを低減し*2、安定した利子の獲得をめざします。ただし、信用リスク、利回り向上等の観点から、満期日前または繰上償還日前に実質的に保有する債券を売却する場合があります。

*2 償還前の債券は金利変動リスクの影響を受けるため、各ファンドを換金した場合には金利変動の影響を受けます。

●実質的に保有する債券が信託期間中に満期償還される場合、繰上償還される場合、または償還日前に売却される場合には、信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる別の債券に実質的に投資する場合があります。

●当初設定時および償還準備に入った場合には、実質組入資産の流動性等を考慮して、ソブリン債(国債、国際機関債、政府機関債ならびに地方自治体の発行する債券)の実質組入比率を高める場合があります。

●マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。

●マザーファンドの運用にあたっては、運用の指図に関する権限の一部(債券等の運用の指図に関する権限)をアムンディ・アセットマネジメントに委託します。なお、アムンディ・アセットマネジメントは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部(債券等の取引執行の一部)を、アムンディ・インターメディエーションに再委託します。

2 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」から、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。

「為替ヘッジあり」

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。原則として、信託期間に合わせた期間固定の為替ヘッジを行うことで、信託期間中における為替変動リスクおよび為替ヘッジにかかるコストの変動の低減をめざします。ただし、委託会社が運用上、効率的と判断する場合には短期の為替ヘッジを行う場合があります。

「為替ヘッジなし」

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

3 信託期間が約5年の限定追加型の投資信託です。

●ファンドの信託期間は2025年10月3日から2030年10月18日までです。

●ファンドは、ご購入のお申込みを2025年10月10日まで限定して受付ける限定追加型の投資信託です。2025年10月11日以降のご購入のお申込みの受付は行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

金利変動リスク	金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利の上昇は、一般に公社債の価格を下落させ、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。各ファンドが実質的に投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、債券の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドは投資適格未満の債券や無格付けの債券等にも実質的に投資することから、投資適格の債券のみに投資する場合よりも相対的に信用リスクは高くなる場合があります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。 「為替ヘッジあり」 実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。 「為替ヘッジなし」 実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。各ファンドは実質的に新興国の債券にも投資を行います。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が債券市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も債券市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 為替ヘッジ取引は、取引相手の信用リスクを負うこととなります。
「為替ヘッジあり」は信託期間に合わせた期間固定の為替ヘッジ取引を行います。為替ヘッジの取引相手の信用リスクが高まったと判断される場合等には、当該為替ヘッジ取引を解消し改めて為替ヘッジ取引を行うことがあります。その場合、為替ヘッジ取引にかかるコストが変動することにより、当該ファンドの実質的な平均最終利回りが低下することがあります。
- 実質的に投資した債券が満期償還される場合、繰上償還される場合、または償還日前に売却される場合には、別の債券に投資することがあり、金利低下局面等においては、再投資した債券の利回りが、当初投資した債券の利回りより低くなる可能性があります。
- 当初申込期間中において、資金動向、投資対象市場環境等によっては、購入のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入のお申込みの受付を取り消し、各ファンドの設定を見送ることがあります。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

お申込みメモ（みずほ銀行でお申込みの場合）

※ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

購入の申込期間	当初申込期間：2025年8月26日～2025年10月2日 継続申込期間：2025年10月3日～2025年10月10日 ※2025年10月11日以降、購入のお申込みの受付は行いません。
購入単位	店舗：20万円以上1円単位 みずほダイレクト[インターネットバンキング]：1万円以上1円単位
購入価額	当初申込期間：1口＝1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日、あるいはフランスの祝祭日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。 ※当初申込期間中において、資金動向、投資対象市場環境等によっては、購入のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入のお申込みの受付を取り消し、各ファンドの設定を見送ることがあります。
信託期間	2030年10月18日まで（2025年10月3日設定）
繰上償還	各ファンドにおいて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年10月18日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日：2026年10月19日
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※みずほ銀行では「分配金再投資コース」の取扱いはありません。
課税関係	各ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。各ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

指数の著作権等

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

ご注意事項等

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。各ファンドのお申込みに際しては投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等をあらかじめお渡しいたしますので、内容を必ずご確認ください。
- 各ファンドは、実質的に債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、登録金融機関を通して購入した場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は投資者のみなさまが負担することとなります。

お客さまにご負担いただく手数料等について(みずほ銀行でお申込みの場合)

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	購入価額に対して、販売会社が別に定める以下の手数料率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。														
		<table><tr><td>購入申込代金</td><td colspan="2">手数料率</td></tr><tr><td>3億円未満</td><td colspan="2">0.550% (税抜0.50%)</td></tr><tr><td>3億円以上</td><td colspan="2">0.275% (税抜0.25%)</td></tr></table>			購入申込代金	手数料率		3億円未満	0.550% (税抜0.50%)		3億円以上	0.275% (税抜0.25%)				
		購入申込代金	手数料率													
		3億円未満	0.550% (税抜0.50%)													
		3億円以上	0.275% (税抜0.25%)													
※購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税等相当額を加算した金額です。																
ご換金時	換金時手数料	ありません。														
	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額とします。														
保有期間中 (信託財産から 間接的にご負担 いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.7095% (税抜0.645%)														
		<table><tr><td>支払先</td><td>内訳(税抜)</td><td>主な役務</td></tr><tr><td>委託会社</td><td>年率0.325%</td><td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年率0.300%</td><td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年率0.020%</td><td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td></tr></table>			支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率0.325%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.300%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.020%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
		支払先	内訳(税抜)	主な役務												
		委託会社	年率0.325%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価												
		販売会社	年率0.300%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価												
	受託会社	年率0.020%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価													
	※委託会社の信託報酬には、Oneグローバル債券マザーファンド2025-10の運用の指図に関する権限の一部(債券等の運用に関する権限)の委託を受けた投資顧問会社(アムンディ・アセットマネジメント)に対する報酬(各ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの純資産総額に対して年率0.225%)が含まれます。なお、当該投資顧問会社に対する報酬には、アムンディ・インターメディエーションに対する報酬が含まれます。															
その他の費用・ 手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。															

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	株式会社みずほ銀行	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694 受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス <https://www.am-one.co.jp/>